

## マーケットレポート

# 5月17日の海外市場でリスク回避の株安・円高が進行

5月17日の海外市場では、トランプ米政権とロシア政府の関係を巡る疑惑から先行きの米政治の不透明感が強まり、リスク回避の動きが加速しました。

トランプ大統領は5月9日に昨年の米国大統領選挙に対するロシア政府の干渉疑惑を捜査していたFBI（米連邦捜査局）のコミー長官を解任しましたが、16日に同大統領が同長官に対してロシアとの不透明な関係が疑われた前大統領補佐官に関する捜査を終えるよう求めていたと報じられました。こうしたFBI捜査に対して不当な圧力をかけたとも取れる行動のほか、15日には機密情報をロシアに漏洩したとの疑惑も浮上しており、米政治が先行き混迷を深めるとの懸念が急速に高まりました。

金融市場では、トランプ米政権が掲げる大規模減税など経済政策の実現が一段と遅れるとの見方からNYダウが約1カ月ぶりの安値圏に急落、下げ幅は約8カ月ぶりの大きさとなりましたが、1-3月期の企業業績発表が概ね終了した中、利益確定目的の動きも強まったと見られます。また主要指数が最高値圏で推移していた欧州株式も全面安となりました。一方、リスク回避の動きから米10年国債利回りは約1カ月ぶりの水準に急低下し、為替市場では米ドルが主要通貨に対して下落しました。

### ◆今後の注目ポイント

米司法省は17日、米国大統領選挙にロシア政府が干渉した疑惑の捜査を指揮する特別顧問を設置し、ミューラー元FBI長官を任命したと発表しました。一連の疑惑に対して米議会から徹底的な捜査を求める声が強まっており、こうした捜査によって疑惑が徐々に解消されていくのか、または一部で浮上している大統領弾劾といった事態まで発展していくのか、現時点では不確実性が高い状況と言えます。

当面はこうした不確実性の高まりが金融市場で意識される一方、米国の良好な企業業績動向や堅調な景気動向を勘案すると徐々に株式市場は落ち着きを取り戻すものと期待されます。今回の事態がFRB（米連邦準備理事会）の金融政策判断に直接影響するとは考えにくいものの、6月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）へ向けて債券市場や為替市場で「利上げ見送り」といった思惑が高まる場面もありそうです。

### 各国市場および為替の推移

内外金融市場		5月17日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(単位:円)	19,814.88	▲ 104.94	▲ 0.53
	NYダウ(米)(単位:米ドル)	20,606.93	▲ 372.82	▲ 1.78
	FTSE100(英)	7,503.47	▲ 18.56	▲ 0.25
	DAX(ドイツ)	12,631.61	▲ 172.92	▲ 1.35
債券	日本10年国債利回り	0.04%	▲ 0.01	-
	米国10年国債利回り	2.22%	▲ 0.10	-
	英国10年国債利回り	1.07%	▲ 0.06	-
	ドイツ10年国債利回り	0.38%	▲ 0.06	-
為替	米ドル/円(単位:円)	110.83	▲ 2.29	▲ 2.02
	ユーロ/円(単位:円)	123.68	▲ 1.69	▲ 1.35
商品	WTI原油先物(単位:米ドル)	49.07	0.41	0.84
REIT	東証REIT指数	1,755.24	6.42	0.37
	S&P先進国REIT指数	252.93	0.27	0.11

※為替はニューヨーク市場の終値

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドル建、配当なしベース

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。